

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成元年	
総合計画	大項目	05	住民主体の協働のまちづくり
	中項目	02	ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	01	地域間・国際交流
事務事業名		02	国際交流ヴィラ管理事業
		根拠法令・規程等	国際交流ヴィラ運営方針
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	協働推進係長・下林博樹
		電話	0869-64-1871

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	外国人観光客及び外国人と交流する日本人
目的(何のために)	外国人等に日本の文化に直接ふれる機会を提供することで、日本の良さ、備前市の良さを肌で感じてもらい、国際相互理解を推進する。
行政活動(どのような方法で)	市所有の土地・建物を岡山県に無償貸与し、県が八塔寺国際交流ヴィラとして設置。そのヴィラを市が県から管理委託され、宿泊施設として運営している。予約受付については、県内5自治体と県で構成する協議会で行い、チェックイン業務等については、備前市国際国際交流協会に委託している。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	・国内外の人々に備前市の魅力を伝える。 ・国内外の人々と市民との交流促進

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ヴィラ利用者数	人	836	851	982
ヴィラ使用料	円	2,273,300	2,358,050	2,591,100
電話使用料	円	4,510	7,780	3,860
ヴィラ管理費用	円	3,564,783	3,170,636	3,240,510
ヴィラ管理人	人	1	1	1
〇〇基金積立(なければ消して他の実施項目を記載)				
〇〇会計繰出(なければ消して他の実施項目を記載)				
事業費	千円			
直接事業費		3,565	3,171	3,241
必要人員人件費		0.15人	0.07人	0.13人
事業費		4,405	3,695	4,066
財源	千円			
国・県支出金		878	449	482
受益者負担金		2274	2366	2595
市債				
その他()				
一般財源		1,253	880	989
受益者負担比率	%			

結果指標名				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ヴィラ利用者数	人	836	851	982
対前年比	%	-	101.8%	115.4%
活動コスト	円	4,405,000	3,695,000	3,241,000
単位当たりコスト	円	5,269	4,342	3,300
ヴィラ利用者数	人	836	851	982
対前年比	%	-	101.8%	115.4%
活動コスト	円	1,253,000	880,000	825,000
単位当たりコスト	円	1,499	1,034	840

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
利用者数(人)	目標値(A)	900	900	900	900
	実績値(B)	836	851	982	到達目標年度
	達成率(B/A)	93%	95%	109%	H21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
利用者数の増加により経費の合理化が図られる。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある	実施しなくても市民の日常生活に直接支障を来すものではないが、国内外から宿泊客が訪れることで、地域住民との交流が生まれ、結果として「国際交流の推進」はもとより「観光振興」や「過疎対策」等の地域の活性化が図られる。また、備前市の情報を海外へ向け発信することができるとともに、国内県の国際観光振興施策の推進にも繋がる貴重な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 食事の提供なしで素泊まりのみの最低限のサービスが提供してならず、これ以上のコスト削減は難しい。しかし、今後屋根の修繕等施設の修繕に多額の費用を要することから、受益者負担等の見直しも必要である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 減少傾向にあった利用者数が大幅に改善した。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	3,300	結果指標量②	900	成果指標量	900
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合
			〇			休止
説明	H20年度をもって県施設としては廃止となり、市へ返還される。これにより、H21年度からは備前市の施設として市単独の運営となる。当施設は、利用者数が増加傾向にあり、大変好評を得ているが、採算性に乏しいため、この点については改善する余地がある。					

総合評価	
海外での評価が非常に高く、地域での国際交流や備前市の魅力を伝えるうえで重要な施設であると同時に吉永地区における貴重な観光資源である。しかしながら、維持管理面において、将来的な大規模修繕に係る支出に備えておく必要がある。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	県施設としてのヴィラが廃止となるため、今後の大規模修繕については至て本市の負担となる。このため、宿泊者数の増加を目指すとともに、受益者負担等の見直しを図り収入増を図る。修繕についても安価にできるような方法を研究する。					
	改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
効率性		・委託に係る費用の見直し ・宿泊料に係る受益者負担の見直し	H21.4月	収入の範囲内での支出が可能となる。		